

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月17日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	848,790	914,883	605,651	719,155	1,622,827
経常利益 (千円)	364,026	414,774	339,931	438,916	650,534
四半期(当期)純利益 (千円)	197,162	245,681	183,364	259,981	360,255
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			581,067	581,067	581,067
発行済株式総数 (株)			31,536	31,536	31,536
純資産額 (千円)			2,117,092	2,311,383	2,173,150
総資産額 (千円)			2,454,964	2,679,821	2,466,175
1株当たり純資産額 (円)			67,132.56	73,293.50	68,910.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6,145.01	7,790.50	5,814.44	8,243.96	11,325.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3,400.00	3,400.00	3,400.00	3,400.00	6,800.00
自己資本比率 (%)			86.2	86.3	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,251	189,348			369,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,626	98,116			69,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,594	107,247			424,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,481,943	1,551,678	1,567,693
従業員数 (名)			55	58	60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	58(2)
---------	-------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して過少となる傾向にあります。

(1) 生産実績

事業区分	前第2四半期会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	当第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	前年同四半期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
人材アセスメント業	68,290	80,988	118.6
内訳			
プロダクト	-	-	-
コンサルティング	-	-	-
トレーニング	-	-	-

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター（複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう）を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	前第2四半期会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		前年同四半期比	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
人材アセスメント業	370,691	15,900	441,957	16,135	119.2	101.5
内訳						
プロダクト	-	-	-	-	-	-
コンサルティング	370,691	15,900	441,957	16,135	119.2	101.5
トレーニング	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前第2四半期会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	当第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	前年同四半期比	
	金額(千円)	金額(千円)	(%)	
人材アセスメント業	605,651	719,155	118.7	
内訳	プロダクト	212,006	266,759	125.8
	コンサルティング	378,700	437,299	115.5
	トレーニング	14,944	15,096	101.0

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日		当第2四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	175,772	29.0	220,477	30.7

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社の第2四半期会計期間は、例年、顧客の新規学卒者採用選考のピーク期にあたるために、採点処理業務が増加する傾向にあります。

当第2四半期会計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)における売上高は719百万円(前年同期比18.7%増)となり、前年同期比113百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高266百万円(前年同期比25.8%増)、コンサルティング売上高437百万円(前年同期比15.5%増)、トレーニング売上高15百万円(前年同期比1.0%増)であります。

当第2四半期会計期間のプロダクト売上高は前年同期比で54百万円増加しました。特に、新規学卒者の総合職の採用選考で使用される「GAB」の販売が好調だったことが主たる要因であります。また、コンサルティング売上高は前年同期比で58百万円増加しました。インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」及びWebアセスメントツールである「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調でありました。当第2四半期会計期間の販売が好調だった背景としては、景気低迷の下、例年と比較し遅延していた顧客企業の新規学卒者の採用活動及び学生の就職活動が、共に活発化したことが挙げられます。トレーニング売上高は前年同期比でほぼ横ばいでした。

当第2四半期会計期間の営業利益は438百万円(前年同期比30.2%増)であります。売上原価が74百万円(前年同期比2.1%増)となり前年同期比で1百万円増加し、販売費及び一般管理費が205百万円(前年同期比5.2%増)となり前年同期比で10百万円増加したものの、増収のため、営業利益は前年同期比で101百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、支払報酬を中心として前年同期比で減少した費目もありましたが、販売促進関連費用が前年同期比で9百万円増加したこと、営業拠点等の統廃合によりオフィスコストが4百万円増加したこと、増収に伴いロイヤルティが2百万円増加したことが主たる増加要因であります。

当第2四半期会計期間の経常利益は438百万円（前年同期比29.1%増）であります。営業外収益は前年同期比で8百万円減少しましたが、営業利益の増益に加えて、営業外費用が前年同期比で5百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比で98百万円の増益となりました。

当第2四半期会計期間の税引前四半期純利益は438百万円（前年同期比41.0%増）であります。経常利益の増益に加えて、前年同期においては営業拠点等の統廃合による特別損失28百万円が計上されていたことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で127百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期会計期間の四半期純利益は259百万円（前年同期比41.8%増）となり、前年同期比で76百万円の増益となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は213百万円増加し2,679百万円となりました。これは主に、納税及び配当の支払等があったものの売上債権の回収により現金及び預金が83百万円増加したこと、また、当第2四半期会計期間の販売が好調だったことから受取手形及び売掛金が136百万円増加したことが要因であります。

負債合計は75百万円増加し368百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間の業績が前年同期比で増益となり未払法人税等が49百万円増加したこと、また支払手形及び買掛金が16百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産合計は138百万円増加し2,311百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、配当により107百万円減少したものの、当第2四半期累計期間に四半期純利益245百万円を計上したため、差し引きで138百万円増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.9ポイント減少の86.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ255百万円（19.7%）増加し、また、前事業年度末に比べ16百万円（1.0%）減少し1,551百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は163百万円（前年同期比93百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益438百万円であり、支出要因は売上債権の増加額336百万円であります。その結果、当第2四半期累計期間の営業活動による資金の増加は189百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の増加は100百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入200百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円であります。その結果、当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は98百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動により使用した資金は8百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額8百万円によるものであります。その結果、当第2四半期累計期間の財務活動により使用した資金は107百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,536	31,536	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式であり、単 元株制度は採用しておりませ ん。
計	31,536	31,536		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年12月22日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個) (注)1、2	892
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2、3	892
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4、5	296,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 296,000 資本組入額 148,000
新株予約権の行使の条件	被割当者は、行使の時点においても会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人の地位にあることを要する。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,200万円を超えないものとする。 その他の条件は、当社と被割当者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。

2 平成22年3月31日現在、取得者(付与対象者)のうち18名(新株予約権の数108個)が退職により資格喪失しております。

3 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

4 発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		31,536		581,067		320,530

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社毎日コミュニケーションズ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	9,000	28.53
清水 義子	静岡県熱海市	4,000	12.68
ウィリアム マベイ	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券キャピタル・ マーケッツ株式会社)	2,000	6.34
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6丁目10-1 (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	1,800	5.70
清水 達哉	神奈川県横浜市	1,250	3.96
清水 直哉	東京都目黒区	1,250	3.96
エイチエスピーシー ファンド サービ シズ スパークス アセット マネジメン ト コーポレイテッド	東京都中央区日本橋3丁目11-1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,106	3.50
堀 眞 彰	東京都港区	470	1.49
土谷 晴夫	東京都世田谷区	250	0.79
峯 孝 奈	東京都調布市	247	0.78
計		21,373	67.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,536	31,536	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	31,536		
総株主の議決権		31,536	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	120,000	116,000	117,900	121,000	116,800	123,500
最低(円)	112,000	99,500	100,200	111,100	108,600	112,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,678	1,767,693
受取手形及び売掛金	521,270	384,548
商品及び製品	27,574	20,532
仕掛品	3,603	693
原材料及び貯蔵品	3,426	4,165
その他	35,177	34,747
流動資産合計	2,442,731	2,212,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,654	36,949
構築物（純額）	131	142
工具、器具及び備品（純額）	13,672	16,470
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	59,929	66,035
無形固定資産		
製品マスター	21,328	16,968
製品マスター仮勘定	3,170	12,623
その他	5,314	5,889
無形固定資産合計	29,813	35,481
投資その他の資産	147,347	152,277
固定資産合計	237,090	253,794
資産合計	2,679,821	2,466,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,608	3,637
未払金	2,691	2,513
未払法人税等	174,421	124,886
未払費用	64,792	62,600
その他	33,970	31,725
流動負債合計	296,482	225,363
固定負債		
退職給付引当金	45,036	42,180
役員退職慰労引当金	11,919	10,482
その他	15,000	15,000
固定負債合計	71,955	67,662
負債合計	368,438	293,025

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,409,931	1,271,472
株主資本合計	2,311,528	2,173,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	81
評価・換算差額等合計	144	81
純資産合計	2,311,383	2,173,150
負債純資産合計	2,679,821	2,466,175

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	848,790	914,883 ¹
売上原価	117,905	113,481
売上総利益	730,885	801,401
販売費及び一般管理費	369,797 ^{2, 3}	386,809 ^{2, 3}
営業利益	361,088	414,592
営業外収益		
受取利息	1,873	748
保険解約返戻金	7,598	-
その他	377	156
営業外収益合計	9,849	904
営業外費用		
自己株式取得費用	386	-
投資事業組合運用損 為替差損	6,524	664
-	-	58
営業外費用合計	6,911	722
経常利益	364,026	414,774
特別損失		
固定資産除却損	18,294	-
事務所移転費用	10,285	-
特別損失合計	28,580	-
税引前四半期純利益	335,446	414,774
法人税等	138,284 ⁴	169,092 ⁴
四半期純利益	197,162	245,681

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	605,651	719,155 ₁
売上原価	72,849	74,359
売上総利益	532,801	644,795
販売費及び一般管理費	2, 3 195,703	2, 3 205,875
営業利益	337,097	438,920
営業外収益		
受取利息	1,482	529
保険解約返戻金	7,598	-
その他	276	156
営業外収益合計	9,357	685
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,524	664
為替差損	-	25
営業外費用合計	6,524	689
経常利益	339,931	438,916
特別損失		
固定資産除却損	18,294	-
事務所移転費用	10,285	-
特別損失合計	28,580	-
税引前四半期純利益	311,351	438,916
法人税等	4 127,987	4 178,935
四半期純利益	183,364	259,981

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	335,446	414,774
減価償却費	16,277	13,889
受取利息	1,873	748
固定資産除却損	18,294	-
事務所移転費用	10,285	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,655	2,856
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	98,440	1,437
売上債権の増減額（は増加）	36,659	136,722
たな卸資産の増減額（は増加）	4,163	9,211
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,188	321
仕入債務の増減額（は減少）	12,641	16,970
未払金の増減額（は減少）	28	203
その他	4,361	5,700
小計	253,608	308,826
利息の受取額	1,441	639
法人税等の支払額	182,798	120,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,251	189,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
無形固定資産の取得による支出	7,663	2,116
敷金の差入による支出	57,710	-
投資有価証券の分配金による収入	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,626	98,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	210,500	-
配当金の支払額	107,094	107,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,594	107,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,716	16,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660	1,567,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,943	1,551,678

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)	
1 税金費用の計算	当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,225千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,120千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1	1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して過少となる傾向にあります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 17,195千円 給料手当 106,836千円 退職給付費用 4,955千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,559千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 19,312千円 給料手当 108,292千円 退職給付費用 3,807千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,437千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は8,614千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は7,474千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1	1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して過少となる傾向にあります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 12,456千円 給料手当 57,508千円 退職給付費用 4,146千円 役員退職慰労引当金繰入額 928千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ロイヤルティ 15,440千円 給料手当 54,868千円 退職給付費用 2,789千円 役員退職慰労引当金繰入額 718千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は3,790千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は3,258千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	4 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,581,943千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 1,481,943千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,851,678千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 1,551,678千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	31,536

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,222	3,400	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,222	3,400	平成22年3月31日	平成22年6月1日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
73,293円50銭	68,910円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,311,383	2,173,150
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,311,383	2,173,150
普通株式の発行済株式総数(株)	31,536	31,536
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	31,536	31,536

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	6,145円01銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額
	7,790円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	197,162	245,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,162	245,681
普通株式の期中平均株式数(株)	32,085	31,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,814円44銭 8,243円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	183,364	259,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,364	259,981
普通株式の期中平均株式数(株)	31,536	31,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

前事業年度末と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

第24期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年4月30日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 107,222千円

1株当たりの金額 3,400円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子能周 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子能周 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。